

# 《発表資料》SDGs事業推進検討分科会 2022年度活動と2023年度活動計画のご報告

2023年7月7日

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  GOALS

 愛媛銀行

 伊予銀行

 三井住友信託銀行  
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

# 2022年度の取組報告（ESG地域金融促進事業の活用）

## 取組のきっかけ

- 愛媛県では、内閣府の施策に則り、SDGsの取組を通じた地方創生や魅力度向上を目指している。その中で自治体主導のSDGs宣言・登録制度やSDGs推進協議会が立ち上げられており、参加企業数は多いところで数百社まで増加している。
- 一方で、各企業の宣言内容が自治体のSDGs未来都市計画や総合計画等のビジョンと親和性のある内容にまで踏み込み出来ていないように見受けられる状態であった。また、当地域の金融機関は、それぞれに地域の事業者に対するSDGs診断・宣言書策定支援に取り組んでいるが、金融機関によって評価の視点や方法が異なっており、結果的に、多くの企業は実際に何から取り組めばいいのかわからず、具体的な成果が少ない状況であった。
- そこで、自治体と地域金融機関と地域事業者がビジョンを共有し、同一の基準をもって事業者のSDGs取組を評価できる仕組みを構築する必要があるという認識に至った。

## 概要

- 地方創生SDGsに資する取組を通じた**地域課題解決と取引先の企業価値向上の同時実現**を目的として、3つの金融機関と自治体が協働して、地域特性をふまえたSDGs登録制度の在り方を検討。地域共通の基準として、企業向けの定量診断基準（「共通のものさし」）を策定した。
- **金融機関と自治体の役割を明確化**し、地域事業者への支援に向けた連携体制の構築と、ESG金融の実践に向けた支援策の検討を行った。

### <Point>

- **複数の金融機関と自治体が連携**して、地域事業者による具体的な地域へのインパクトの創出に向けた**SDGs宣言・登録制度の実践的な活用方法を検討**した。
- **地域の環境・社会・経済の特性に対する理解**を起点として、自治体のビジョンを企業目線での取組に落とし込み、**地域共通のSDGs定量診断基準**を策定した。

# ESG地域金融促進事業における取組の流れ

実践の流れ	実践のポイント(論点)	概要
共通のものさし (定量診断基準) の策定	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 地域事業者にとってのわかりやすさ</li><li>✓ 診断基準の汎用性</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>✓ 地域特性・地域課題の考慮</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>✓ 自治体のSDGs宣言・登録・認証制度を活用した効率的な運用方法</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 現行制度の課題を洗い出し、全業種共通で活用可能な汎用性と、地域事業者にとって自社の課題や今後実施すべきことがわかりやすい形を重視した共通のものさしの作成を決定</li><li>✓ 取組のモニタリング時に活用可能な指標例を記載</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>✓ 市のSDGs未来都市計画に基づく主要課題を抽出し、企業のアウトプットがどのように課題解決に繋がるのかを整理</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>✓ 共通のものさしの運用に向け、市主導のSDGs推進協議会に参加する企業に対する支援策として準備</li><li>✓ 金融機関にとっての負荷とメリットの両面を考慮して、持続的な運用方法を検討</li></ul>
地域事業者・自治体 へのヒアリング	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 共通のものさしの活用可能性・ニーズについて調査</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 共通となるチェックリストの回答負荷を低減させ、共通のものさしが具体的取組に繋がる内容になっているかを確認</li><li>✓ 自治体が運用しやすい形になっているかを確認し、地域事業者のさらなる取組促進に向けた金融機関との連携を議論</li></ul>
ソリューション メニューの検討	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 共通のものさしを入り口としたソリューションメニューの検討</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 地域金融機関としての役割を明確化して、金融・非金融両面でソリューションメニューを洗い出し</li><li>✓ 地域事業者の意見をふまえて自治体と再度議論し、今後必要な補助制度や情報発信を検討</li></ul>

# ESG地域金融促進事業のアウトプットイメージ

共通のものさし  
(定量診断基準)  
の策定

- 「環境」「社会」「経済」「地域」のカテゴリで整理し、抽象的な地域課題に対して、事業者が関与し得る活動例と想定されるアウトプット、それによる短期・長期のアウトカム（インパクト）を簡易的なロジックモデルの形式で記載。
- 事業者は、各課題に対して「気づき」「理解」「目標・計画」「取組」の4段階で自社の進捗をセルフチェックできる仕組み。
- 金融機関からの提案の入り口としてのチェックリストの活用を想定し、事業者チェック欄には、取組のモニタリング時に活用可能な指標例を記載。GHG排出量や従業員への浸透率など、極力定量化して評価できることが望ましい。

ロジックモデルにより、企業の取組と自治体の目指すゴールを紐づけ

事業と関連性の高い項目がわかり、回答負担が軽減

チェックの数に応じて、地域課題と取組段階ごとに達成率を算出  
制度に登録する事業者がチェックを付ける部分

カテゴリ	地域課題	SDGsとの関連	簡便なロジックモデル インプット	活動	アウトプット	アウトカム (インパクト)	関連性の高い業種	取組例	指標例
環境	気候変動への対応	13.気候変動に具体的な対策を	地域事業者 市民 再エネ・省エネ設備 補助金 民間資金	クールビズ推進 エコドライブ推進 省エネの促進 再エネの調達・供給網の整備 啓発活動	省エネ促進支援 地域再エネ事業	短期： 排出削減、エネルギー効率化  長期： カーボンニュートラルの実現	製造・化学・農業・水産業・観光・医療ヘルスケア  ※マトリクス形式	気づき（基本） 理解（基本） 理解（応用） 目標・計画（応用） 目標・計画（応用） 取組（応用） 取組（応用） 取組（応用）	地球全体として、気候変動や脱炭素への課題意識が強まっていると感じる 気候変動問題や脱炭素への対応を経営課題として特定している 気候変動リスク・機会や脱炭素と事業の関係性を把握している GHG排出量またはエネルギー使用量を算定している GHG排出削減またはエネルギー使用量削減のための省エネ・再エネ等の実施計画を策定している 設備・建物の省エネ化、LED化に取り組んでいる フードロスの削減や廃棄物のリサイクル、廃棄率、リサイクル率の計画浸透率 再エネの活用や燃料転換、EV車への転換などに取り組んでいる

- チェックリスト上の各取組に対し、各金融機関が用意している関連性の高いソリューションメニューを洗い出した。
- 今後、SDGs宣言・登録制度を再構築するにあたって、地域事業者における具体的な取組を促進するために、国・自治体からの支援の拡充やインセンティブ（補助制度、表彰制度など）の付与、また国・自治体からの支援が不足する領域に対する金融機関からの支援の強化が必要となる。

カテゴリ	地域課題	取組例	国・自治体による支援の例	金融機関による支援の例
環境	気候変動への対応	気づき（基本）	地球全体として、気候変動や脱炭素への課題意識が強まっていると感じている	SDGs啓発パンフレット制作 SDGs企業表彰制度を通じた啓発
		理解（基本）	気候変動問題や脱炭素への対応を経営課題として特定している	-
		理解（応用）	気候変動リスク・機会や脱炭素と事業の関係性を把握している	-
		目標・計画（応用）	GHG排出量またはエネルギー使用量を把握している	CO2排出量算定費用の補助
		目標・計画（応用）	GHG排出削減またはエネルギー使用量削減のための省エネ・再エネ等の実施計画を策定している	CO2削減ポテンシャル診断費用の補助
		取組（応用）	設備・建物の省エネ化、LED化に取り組んでいる	省エネ設備導入費用の補助 ZEB化費用の補助
		取組（応用）	フードロスの削減や廃棄物のリサイクル、脱石油由来プラスチックなど、資源循環の促進に取り組んでいる	プラスチックの代替素材への技術開発費用の補助
取組（応用）	再エネの活用や燃料転換、EV車への転換などに取り組んでいる	再エネ設備導入費用の補助	太陽光発電システム導入支援	

国・自治体と金融機関が連携して支援する領域

金融機関が主体的に支援する領域

国・自治体と金融機関が連携して支援する領域

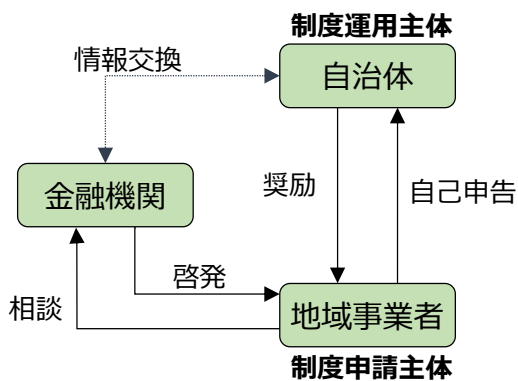
ソリューション  
メニューの検討

(出所) 環境省「ESG地域金融実践ガイド 2.2 別添資料:事例集」から弊分科会にて加工

# まとめと今後の展望

- 自治体・事業者・金融機関の間で地域課題やビジョンを共有することで、地域内でリーダーシップをとりうるSDGs推進協議会の機能をより高度化し、地域の持続可能性に資する具体的な取組を推進。
- 地域金融機関の役割として、①自治体と事業者の間の調整役として双方の課題感やビジョンを伝えるとともに、②事業者にとってSDGsに取組むメリットに納得感を持たせる方法を考えることが今後の課題。
- 以上を踏まえ、今後は、①自治体のSDGs登録制度としての実装支援、②地域事業者に対するSDGs取組の更なる啓発活動、③四国域内における「共通ものさし」の利活用拡大、に取組むとともに、将来的には、個社ごとに取組を通じて目指すインパクトとKPIをより具体化し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの支援スキームを提供することも想定。

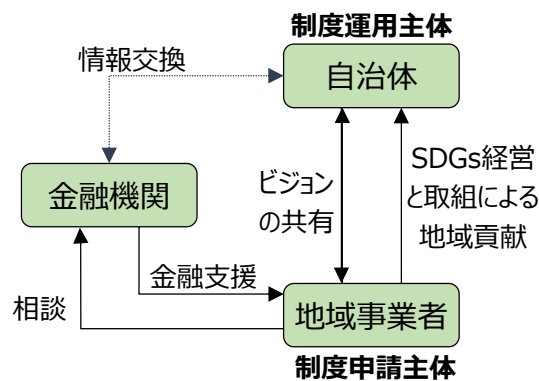
## 現状のSDGs登録制度



### 【普及拡大・取組促進における課題】

- 地域課題やSDGsに関心のある地域事業者にとっては、**自社の取組が本当に地域に貢献しているのかわからない、取組コストへの懸念がある**
- SDGsに関心・理解が薄い地域事業者にとっては、**なぜやらなければいけないのか、何をやれば良いのかわからない**

## 今年度のゴール



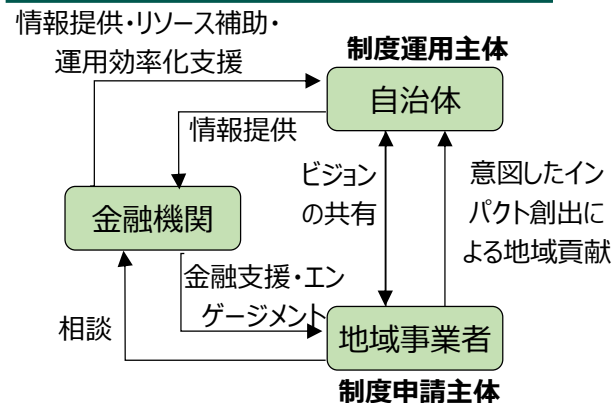
### 【SDGs取組促進のポイント】

- **自治体にとっての課題やビジョンが地域事業者に共有されており、SDGs経営に取組む事業者に対して金融機関が取組の計画策定・金融支援等を行っている状態**

### 【普及拡大・取組促進における課題】

- 取り組む地域事業者を増やすために、自治体と連携した**インセンティブ設計の工夫が必要**

## 今後制度として目指すべき姿



### 【地方創生SDGs達成のポイント】

- SDGsを原動力とした取組の結果として、**地域の環境・社会・経済に対する成果・影響が創出されている状態**
- 自治体、地域事業者、金融機関が三位一体となって地域課題の解決や地域経済の活性化、持続可能なまちづくりを目指す、**自律的好循環が生まれている状態**

***End of Presentation***